

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	77,595	80,043	104,689
経常利益 (百万円)	4,466	5,262	5,816
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,266	3,746	3,183
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,703	8,039	9,295
純資産額 (百万円)	97,253	105,171	97,785
総資産額 (百万円)	135,005	142,876	135,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.73	52.45	44.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	72.5	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,744	5,106	9,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128	1,758	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,211	2,108	3,011
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,437	20,889	18,818

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.25	26.61

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあって個人消費の弱さが続きましたが、緩やかな回復基調にありました。海外においては、米国経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や企業業績の回復により概ね堅調に推移しました。一方、欧州経済は個人消費や生産の伸び悩みにより依然停滞している状況にあり、中国をはじめとする新興国の経済成長も鈍化への傾向が続いています。

当社グループが関連する市場においては、当社のコアであるアルミ電解コンデンサ事業では、電装化の進展による自動車関連市場向けの好調持続やインバータ・産業機器向けの需要回復もあって堅調に推移しました。NECST事業では、エネルギー・環境・医療関連への関心の高まりを受け、主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の拡販に努めたものの、導入支援補助金の終了等の影響により伸び悩みました。一方で、新商品ラインナップを充実させ、公共・産業用リチウムイオン蓄電システム等の市場投入にも注力しました。

また、当社グループは、経営方針として、「トップノッチ経営」を掲げ、品質・コスト・納期・サービスなど、あらゆる面で最上級を目指し、顧客より高い信頼を得られるよう事業活動を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80,043百万円と前年同期比3.2%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は3,017百万円と前年同期比4.0%の増益、経常利益は5,262百万円と前年同期比17.8%の増益、四半期純利益は3,746百万円と前年同期比14.7%の増益となりました。

製品区別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けやインバータ機器向けなどの需要が堅調に推移したことなどにより54,585百万円と前年同期比4.7%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として自動車および鉄道向けの機器用フィルムコンデンサ、および応用機器の売上が増加したことなどにより8,431百万円と前年同期比13.9%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの需要が伸び悩んだこと、および機能モジュールが低調な推移となったことなどにより16,627百万円と前年同期比6.0%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場においてインバータ機器向けの需要が堅調に推移したこと、欧州市場においても自動車関連機器向けの売上が増加したことなどにより前年同期比5.0%の増収となりました。一方、国内市場については、自動車関連機器向けの売上が堅調に推移しましたが、回路製品が低調となったことなどにより前年同期比0.3%の増収にとどまりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比1.1ポイント上昇し61.6%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、1,635百万円を実施しました。

所在地別業績は、次のとおりであります。

日 本

国内においては、自動車関連機器向け各種コンデンサの売上が堅調に推移しましたが、回路製品が低調となったことなどにより、売上高は31,773百万円と前年同期比0.2%の減収となりました。営業利益は、差別化商品・高付加価値商品の拡販、生産性向上によるコストダウンなどの収益性向上対策を推進しましたが、素材価格や電力料金の高騰の影響、研究開発費の増加などにより1,226百万円の営業利益と前年同期比27.8%の減益となりました。

米 国

米国地域においては、自動車およびAV機器向け需要が前年同期に比べ減少したことなどにより、売上高は5,036百万円と前年同期比3.0%の減収となりました。営業利益は、販売コスト削減を図りましたが、売上高の減少などにより74百万円と前年同期比74.5%の減益となりました。

アジア

アジア地域においては、インバータ機器向け受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は37,344百万円と前年同期比5.7%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増収効果に加え、コスト削減を継続的に推進したことなどにより1,445百万円と前年同期比55.4%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車向け受注が堅調に推移したことにより、売上高は5,888百万円と前年同期比12.8%の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増収効果に加え、販売コストの削減などにより280百万円と前年同期比140.7%の増益となりました。

・所在地別業績

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,842	5,193	35,339	5,220	77,595	-	77,595
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	16,365	1	6,083	3	22,453	22,453	-
計	48,207	5,195	41,422	5,223	100,049	22,453	77,595
営業利益	1,699	291	930	116	3,038	137	2,900

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,773	5,036	37,344	5,888	80,043	-	80,043
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	15,589	-	4,641	-	20,230	20,230	-
計	47,363	5,036	41,986	5,888	100,274	20,230	80,043
営業利益	1,226	74	1,445	280	3,027	10	3,017

・海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	5,197	36,556	5,223	46,976
連結売上高（百万円）				77,595
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.7	47.1	6.7	60.5

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	5,041	38,408	5,892	49,341
連結売上高（百万円）				80,043
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.3	48.0	7.3	61.6

・販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	52,150	67.2	54,585	68.2	2,434	4.7
電力・機器用及び応用機器	7,404	9.6	8,431	10.5	1,026	13.9
回路製品	17,697	22.8	16,627	20.8	1,069	6.0
その他	342	0.4	399	0.5	56	16.5
合計	77,595	100.0	80,043	100.0	2,447	3.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,070百万円増加し20,889百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,638百万円減少し5,106百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,828百万円の計上に加え、減価償却費3,196百万円が発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,887百万円支出が増加し1,758百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が11,610百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が11,952百万円、有形固定資産の取得による支出が1,417百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ102百万円支出が減少し2,108百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,000百万円となったこと、および配当金の支払額が1,214百万円となったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様にご委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2,515百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,562,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 71,375,300	713,753	-
単元未満株式	普通株式 62,700	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	713,753	-

（注）「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

（平成26年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	6,562,000	-	6,562,000	8.4
計	-	6,562,000	-	6,562,000	8.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,949	20,889
受取手形及び売掛金	31,038	32,412
有価証券	7,229	6,917
商品及び製品	6,646	7,547
仕掛品	6,549	5,914
原材料及び貯蔵品	4,427	5,620
その他	2,856	3,330
貸倒引当金	80	90
流動資産合計	79,617	82,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,937	13,036
機械装置及び運搬具（純額）	8,236	7,525
その他（純額）	6,693	6,304
有形固定資産合計	27,868	26,865
無形固定資産	411	518
投資その他の資産		
投資有価証券	25,273	31,020
その他	2,284	2,309
貸倒引当金	405	379
投資その他の資産合計	27,153	32,950
固定資産合計	55,432	60,334
資産合計	135,049	142,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,950	18,173
短期借入金	900	1,400
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
未払法人税等	948	615
賞与引当金	932	408
その他の引当金	36	-
その他	6,004	6,626
流動負債合計	28,770	29,224
固定負債		
その他の引当金	372	615
退職給付に係る負債	3,595	2,669
その他	4,525	5,194
固定負債合計	8,493	8,479
負債合計	37,264	37,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	67,597	70,753
自己株式	8,118	8,119
株主資本合計	90,833	93,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,043	5,885
為替換算調整勘定	1,528	3,723
その他の包括利益累計額合計	5,571	9,609
少数株主持分	1,380	1,572
純資産合計	97,785	105,171
負債純資産合計	135,049	142,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	77,595	80,043
売上原価	65,855	67,406
売上総利益	11,740	12,637
販売費及び一般管理費	8,839	9,620
営業利益	2,900	3,017
営業外収益		
受取利息	117	119
受取配当金	258	519
持分法による投資利益	12	-
為替差益	1,053	1,584
その他	252	128
営業外収益合計	1,694	2,351
営業外費用		
支払利息	49	47
持分法による投資損失	-	9
その他	78	49
営業外費用合計	127	105
経常利益	4,466	5,262
特別利益		
投資有価証券売却益	11	91
固定資産売却益	15	7
特別利益合計	27	99
特別損失		
固定資産処分損	16	53
投資有価証券評価損	2	-
特別退職金	-	480
特別損失合計	19	534
税金等調整前四半期純利益	4,474	4,828
法人税、住民税及び事業税	1,173	826
法人税等調整額	71	103
法人税等合計	1,102	929
少数株主損益調整前四半期純利益	3,372	3,898
少数株主利益	105	152
四半期純利益	3,266	3,746

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,372	3,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	1,846
為替換算調整勘定	3,252	2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	67	21
その他の包括利益合計	5,330	4,140
四半期包括利益	8,703	8,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,595	7,784
少数株主に係る四半期包括利益	108	255

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,474	4,828
減価償却費	3,849	3,196
売上債権の増減額(は増加)	742	786
たな卸資産の増減額(は増加)	937	748
仕入債務の増減額(は減少)	218	380
その他	618	2,047
小計	7,729	5,633
法人税等の支払額	1,312	1,119
その他	326	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	5,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,218	5,641
有価証券の売却及び償還による収入	5,806	11,610
有形固定資産の取得による支出	1,599	1,417
投資有価証券の取得による支出	2,342	6,310
その他	482	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700	500
長期借入金の返済による支出	-	1,000
配当金の支払額	1,107	1,214
その他	403	394
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,609	2,070
現金及び現金同等物の期首残高	13,827	18,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,437	20,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が624百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	398百万円
支払手形	-	380
流動負債その他(設備関係支払手形)	-	9

・公正取引委員会等による調査について

当社は、平成26年6月24日、コンデンサの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。また、当社グループは、コンデンサに関して、米国、欧州などの当局による調査を受けております。当社といたしましては、公正取引委員会および各国の当局による調査に全面的に協力してまいります。なお、上記調査は現在も継続中であり、その結果として当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	21,371百万円	20,889百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,934	-
現金及び現金同等物	19,437	20,889

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	571	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	642	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円73銭	52円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,266	3,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,266	3,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,439	71,438

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るとともに、1株当たりの株主価値を高め、利益還元を充実させるため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.80%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年2月9日から平成27年4月27日まで
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....642百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

ニチコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。